

対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 国別援助方針

2012年12月

1. 援助の意義

マケドニアは、1991年の独立以降、国際社会からの支援等を背景として、民主化や市場経済化を推進してきた。その結果、同国経済は既に中進国の水準（2011年一人当たりGNIは4,730ドル）にまで発展してきている。一方、同国は、いまだ国内に民族問題を抱えていることに加え、周辺国であるアルバニアやギリシャとも様々な問題を抱えている。同国がこれらの問題を早期に克服して持続可能な経済発展を遂げることは、同国のみならず、西バルカン地域、そして欧州地域全体の平和と安定にとっても不可欠である。

現在、同国では、環境インフラ整備が大きな課題となっており、この分野で我が国の優れた技術と知見を活用しつつ支援していくことはマケドニアにとって有意義であるだけでなく、同国において我が国の環境技術に対する認知をより高めることにも繋がる。なお、我が国は、2004年の西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合において、同地域の安定のために西バルカン諸国の欧州機関への統合を促進する必要性を確認している。また、同国は親日的な国であり、国際的な場で我が国と良好な協力関係を維持してきている。さらに、同国はビジネスのしやすい国の1つとして評価を高めており、近年、日本企業の関心も高まってきている。

2. 援助の基本方針（大目標）：持続可能な経済発展の促進

マケドニアは、経済成長と環境保全の両立を図りつつ、行政改革、人材育成、経済開発、地域開発に重点的に取り組んでいる。我が国としては、我が国の高い技術と豊かな知見を活用できるような比較優位のある分野を中心に、同国の持続可能な経済発展の促進を支援する。

3. 重点分野（中目標）

（1）環境インフラ整備と管理能力向上

マケドニアでは、これまで経済社会インフラ整備に重点が置かれてきたため、環境対策が遅れており、廃棄物管理や上下水道管理、大気汚染などの環境問題が緊急の課題となっている。同国が持続的な経済発展を推進するためには、今後は、環境対策も同時に進めていく必要がある。我が国の有する優れた技術と知見を可能な限り活用しつつ、同国の環境分野における取組の強化を支援する。

(2) 民間セクター開発

民間セクター開発は、同国の経済発展の鍵となっている。我が国がこれまでに同分野で実施してきた技術協力等との相乗効果の発現を図りつつ、今後は、日本企業参入の可能性も視野に、同国が達成してきた経済発展を持続可能なものとするため、投資環境整備を支援する。具体的には、生産性向上、観光開発、中小企業振興などの分野において、我が国の知見を活かしつつ、人材育成や実施体制整備に向けた同国の取組を支援していく。

4. 留意事項

マケドニアでは、マケドニア系住民が多数派である一方で、マケドニア系住民とアルバニア系住民との間の緊張・対立関係が今なお続いていることから、対象地域の選定に際し、民族間のバランスを考慮する必要がある。

また、欧州経済の同国への影響にも留意する必要がある。

(了)

別紙： 事業展開計画